

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 27-038

PDCA	事務事業名	キャリア教育推進事業	部課等名	教育部 学校教育課 学校担当	担当	祢宜田	
					内線等	519	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち 節： 第1節 学校教育の充実 基本施策： 1. 義務教育 単位施策： (4) 地域との連携協力 個別施策： ②学校・家庭・地域との連携の推進					
	根拠法令等						
	対象・目的	元気いっぱい、笑顔いっぱい、優しさいっぱいに伸びようとする子どもを育てる教育を推進するため、キャリア教育の推進を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	中学生を対象とした身近な職業人から学ぶ機会を2回実施し、生徒にとって幅広い職業観を養う。各中学校区で行われる幼保小中懇談会等の場で、キャリア教育の年間計画を作成し、地域に根ざした一貫したキャリア教育に取り組む。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		身近な職業人から学ぶ機会（各学校）	2	2	0	回	
		中学校区キャリア教育推進委員会	—	—	0	回	
		事業費	863	0	0		
		人件費	1,249	932	926		
		総事業費	2,112	932	926		
	成 果	活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①身近な職業人から学ぶ機会（各学校）	2	2	0	回	
		成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		身近な職業人から学ぶ機会（各学校）	実績値	2	2	0	回
			目標値	2	2	0	
		中学校区キャリア教育推進委員会	実績値	—	—	0	回
	目標値	—	—	0			
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	B					
		新型コロナウイルスの影響で、各行事や学校種をこえた連携や教職員の交流を中止としたが、各学校ではキャリア教育の一環として、将来の自分について話し合ったり、発表等を行った。今後はオンラインでの交流やキャリア教育の在り方を検討していくことが課題である。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
			キャリア教育推進委員会を開催し、各中学校区単位でのキャリア教育の推進を図る。				
		令和3年度の目標	成果指標			目標値	単位
			身近な職業人から学ぶ機会（各学校）			2	回
中学校区キャリア教育推進委員会			15	回			